

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	小規模保育事業					
担当部署・課長名	保育課	課	管理・給付	係	課長名	関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費	事業 7	小規模保育事業
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	---------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		小規模保育事業所を利用できる世帯		0~2歳の児童数(4月1日時点)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]		② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育を受けられる。	→	小規模保育事業所を利用している児童数
		③ そのために何をしましたか。		③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
		市内に住所がある児童が小規模保育事業所を利用した際、当該小規模保育事業の運営者に補助金を交付した。	→	小規模保育事業所における補助金交付対象児童数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	2,254	2,148	2,099	/	/
		成果指標	②の数値	延人	192	446	815	/	/
		目 標	②の目標値						
		目標値設定の考え方							
		活動指標	③の数値	延人	192	446	815	/	

3	経費	事業費(実績)		円	95,127,910	251,330,970	188,045,358	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	17,845,425	48,157,300		59,090,883
			特定財源		円	77,282,485	203,173,670		128,954,475
		(うち受益者負担)		円	0	0			
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.2	0.2		0.2
			所要人数(再任用)		人				
			職員人件費(再任用以外)		円	1,653,400	1,650,600		1,648,800
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	96,781,310	252,981,570	189,694,158				

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		平成27年4月「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い、小規模保育事業が実施された。0~2歳児における待機児童の解消、小規模ならではのきめ細やかな保育により、保護者の育児と仕事の両立を図り、誰もが安心して希望する教育・保育を受けられるよう、環境整備に努める。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		小規模保育施設が平成29年4月から1園増えたため、利用児童数は増加している。また、支払いの基準となる国の「公定価格」も年々上昇しており、運営費用が増加している。

仕 事 の 内 容	小規模保育事業			
担当部署・課長名	保育課	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	小規模保育施設とはどのような施設なのか、卒園後に継続して受け入れを行う連携施設について問い合わせがあった。

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 保育児童の定員数が少ないため、入所者数が減少してしまうと運営費に大きく影響すること。また、保育士配置基準も分母が少ないため、年度の途中で保育士数の増減があると、運営費に大きく影響を及ぼすこと。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 入所相談があった際に、小規模保育事業の特徴などを説明し、案内した。また、保育士等の増減があった際には必要保育士数等を説明した。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 小規模保育事業所に対して、必要に応じて補助金に関する周知・説明会を行う。また、事務負担を減らすことができるように必要に応じて様式の見直しを行う。

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 利用者にとって、小規模保育の仕組みが分かりずらく、誤った認識を持たれることも多いため、正確な情報を利用者に提供する。
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 今後、保育施設等の利用を予定している保護者等に対して、保育課掲示板に小規模保育施設の説明文を恒常的に提示するなどして周知する。
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。
	成果 成果を維持する。 経費 仕事の経費は維持する。